

# 市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず市政全般に対して議員が市側の考え方をたずることができるものです。

9月定例会では、9月20日・21日の本会議で16人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です。(掲載は質問順、5面まで続きます。)

## 環境のまちづくりの到達点として何を指すのか

あやせ市政クラブ 安藤多恵子

問 環境のまちづくりに向け、さまざまな取り組みを行っているが、到達点の風景やイメージはどのようなものか。また、ごみ削減には、環境学習によって地球の未来まで考えていく必要があることと持続可能なまちづくりに、美化、保全、廃棄物処理にとどまらず、根幹的、総合的な環境行政への取り組みが必要であることから、環境市民部が市長部局や教育委員会と密接に連携できるような組織を見直すとともに、総合政策の中で環境行政を進めるべきでは。さらに、環境首都コンテストの結果をどう受け止め今後を生かすのか。

答 到達点としては、自然を生かしながら、環境に優しい農業や商業活動を推進し、だれもが安心して暮らせ、さらに、市民、事業者、市が協働で地球環境を守る環境と共生したまちである。また、環境行政を総合的に推進する必要性は認識しているが、ごみ削減が現在の大きな課題であるため、現組織で推進し、多岐にわたる環境問題は各部署で取り組む。昨年のコンテストでは環境学習や総合的な環境行政の推進などで厳しい評価を受けており、これら弱点を踏まえ、また、他市の事例を参考に環境行政を推進していく。(他に「図書館行政の今後に向けて」を質問)

## 上土棚北地区に新たに街区公園を設置すべきでは

あやせ市政クラブ 青柳 慎

問 市民協働のまちづくりとして、市民からの募金で、名札付きの苗木を新たな公園に植え、緑化を推進する考えはないか。また、綾南地域において、蓼川沿いには綾南公園があり、落合地区には緑地保全地区に指定されたキツツキの森がある。しかし、上土棚北地区には、人口三千四百八十八人に対し公園はわずか二つしかなく、一人当たりの面積では、本市の平均三・八七平方メートルと比較しても〇・二平方メートルと非常に小さい。このような中、災害時の一時避難場所の確保と緑化推進を図るためにも、新たに街区公園を設置すべきでは。

答 公園づくりについては、実際のような公園にするかを地域で検討しており、現在も小園で検討中であるが、今後も募金等にこだわらず地域と一緒に進めていく考えである。また、市内には百十二の公園があるが、地域的にかなりばらつきがあり、特に上土棚北地区は、中原公園と中原第二公園の二カ所のみで、面積も非常に小さい状況である。このことから、緑の基本計画の位置付けのとおり、地区内の生産緑地などを公園用地として整備することで、将来的には整備率を高めていきたい。(他に「厚木基地対策について」「映画文化の薫るまちについて」を質問)

## 緑地の保全と緑化の推進を図る施策を考えないか

あやせ市政クラブ 増田淳一郎

問 緑地の保全について、今年度の施政方針で取り上げた緑地や里山景観などの保全と整備の目標は。また、現在整備している落合キツツキの森の概要は。大上・蓼川地区の既存の緑地は北の台中学校周辺を含め二箇所しかないため、地権者に協力してもらい整備・保全する考えはないか。さらに、今後、このような緑地保全地区の指定を増やす予定はあるか。家庭の緑を増やす観点から、小・中学校の卒業などの記念に苗木を贈る考えはないか。家庭の緑を維持する観点から、庭木を保持する市民に対して優遇措置を考えないか。

答 緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づき、緑地の保全に取り組むもので、基本計画に基づき進めて行きたい。五月に緑地保全地区に指定した落合キツツキの森は、キツツキが生息している二万一千平方メートルの緑地を条例に基づき土地所有者が保全するもので、市民が自由に散策できるように地域で組織する委員会が管理していく。また、緑地の保全は大上・蓼川地区を含め、今後増やしていきたい。苗木の配布については、緑化フェアで毎年行っており、今後も同様な対応をしていきたい。なお、家庭の緑の保全に対する助成については、現在考えていない。(他に「風車公園について」を質問)

## 綾瀬インターチェンジの設置方針を明確にしては

あやせ市政クラブ 近藤 洋

問 東名綾瀬インターチェンジについては、平成十三年九月に設置された市民主体の設置検討協議会をはじめ市内部組織や七市一町の首長の組織等により、その必要性やまちづくり等について検討や県への要望が行われ、近年には商工会を中心に設置推進を目的とした協議会も組織された。第二東名の海老名横浜間の整備時期が依然不透明な状況の中、市長は方針を明確に示すべき時期と思うが、また、住居地域もあることから環境問題も含めて理解が得られるよう着工時期や予定地、形などアウトラインを発表し、子孫に誇れるま

ちとするため、必要性を訴えては。答 綾瀬インターチェンジは、地域経済の発展や市民の利便性向上等、本市の活性化に欠かせないものと考えている。地域の活性化を望む声と市民活動の広がりからもインターチェンジへの期待の強さを感じる。さらに県知事からも、県央、湘南地域の経済発展や雇用促進等、地域ポテンシャルが非常に高く重要な基盤整備との考えが示され、地元市としても具現化に積極的に取り組んでいく。また、予定地周辺の企業等への説明会は今年度実施するが、利害関係者や企業等に大変関心の高い情報については、県が今年度行う予備設計の結果をもとに発表したいと考えている。

## 学校施設や余裕教室を地域活動に活用する考えは

新政会 綱嶋 洋一

問 地域住民に最も身近な教育施設である公立の小・中学校の持つ教育機能、施設の開放が望まれている。他市では既に地域住民の多様な活動の場として開放されており、本市においてもスポーツ振興や自治会運動会などの地域活動の場として学校のグラウンドや体育館を提供している。また、近年の少子化に伴う児童・生徒の減少により、学校施設や余裕教室の使用が課題となっている。そこで、余裕教室は地域のコミュニティの場や高齢者相互または高齢者と児童・生徒の交流の場として活用していくべきと考えるがどうか。

答 本市の学級数は少子化の影響からピーク時の約七〇%まで減り、普通教室として使用しない三〇%分が余裕教室になり、児童・生徒の学習や生活交流の場などに活用している。今後は、市民ニーズに即した施設の活用についても検討していきたいが、余裕教室活用基本方針により、第一義的には、児童・生徒のために活用し、さらに余裕のある場合には、生涯学習や地域コミュニティの場として活用することとなっている。なお、子ども達の安全が第一と考えるため、セキュリティ面などについてもさらに検討していく。(他に「防災体制について」「コミュニティバスについて」を質問)

## 少子化対策として子育て支援の諸施策展開を望む

公明党 松澤 堅二

問 幼稚園を利用する児童が減少していることから、保育所と幼稚園の機能を併せ持つ認定こども園の制度は保育所の待機児童の解消に有効であり、この制度が本市に馴染むか検証のうえ、導入を検討しないか。また、子育ての経済的支援として子育て世帯への優待カード制度を企業と協賛して展開する考えは。次世代育成支援行動計画は、従業員三百人以上の企業に提出を義務付けており、本市では三社が策定済みとのことだが、義務付けのない中小企業で独自に努力している企業に対し、表彰や奨励金を交付する制度を考えては。

答 認定こども園の制度は、今後、県の条例等を踏まえ、保育所や幼稚園と十分協議し、市民ニーズをとらえながら進めたい。併せて、この制度の定着に必要な財政的な援助を国や県へ働きかける必要性を感じている。また、国は、経済的支援である優待事業の実施に向け、調整中であり、市ではその実施を期待するとともに、市の事業として新年度予算編成に向けて取り組んでいる。企業への表彰等は、現在、実施している優良事業所の表彰の中で行うことも可能と考えるが、今後、検討したい。(他に「防災対策について」「エコドライブ普及・推進について」を質問)



## 議員の年賀状等の禁止

議員は、公職選挙法により市民に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、暑中見舞状などの時候のあいさつ状(電報なども含まれます。)を出すことは禁止されています。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

次号は、2月15日の新聞(朝刊)に折り込みます。